

自治体排出量カルテ 目次

滋賀県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

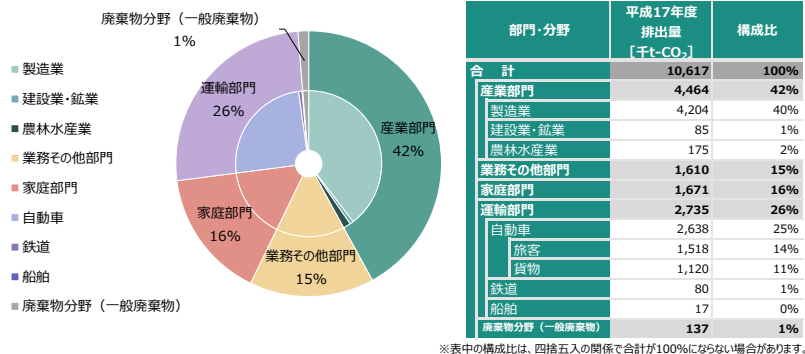
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

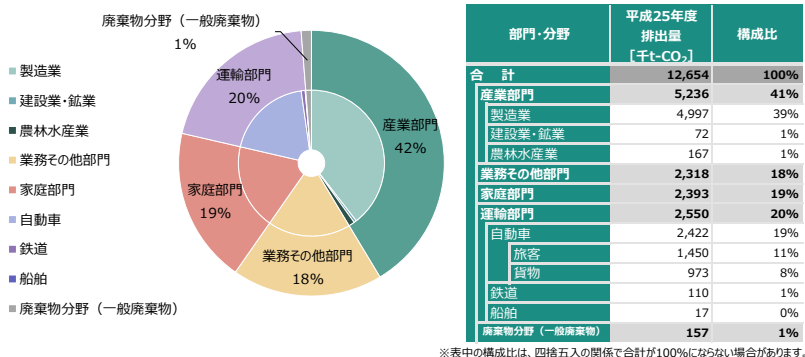
滋賀県

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

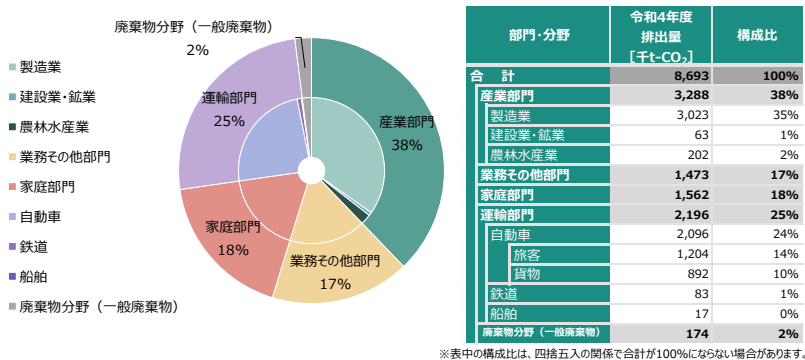
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



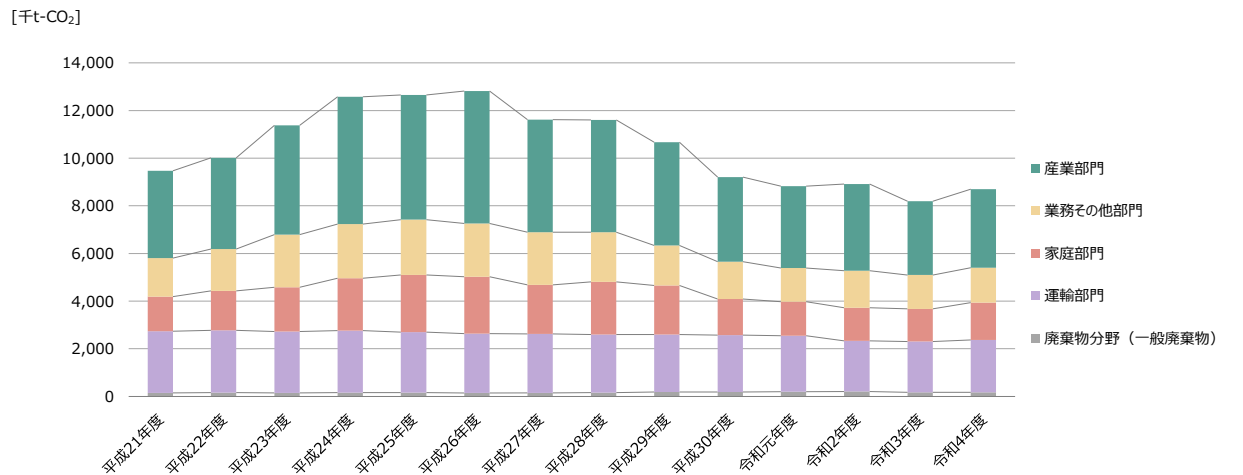
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



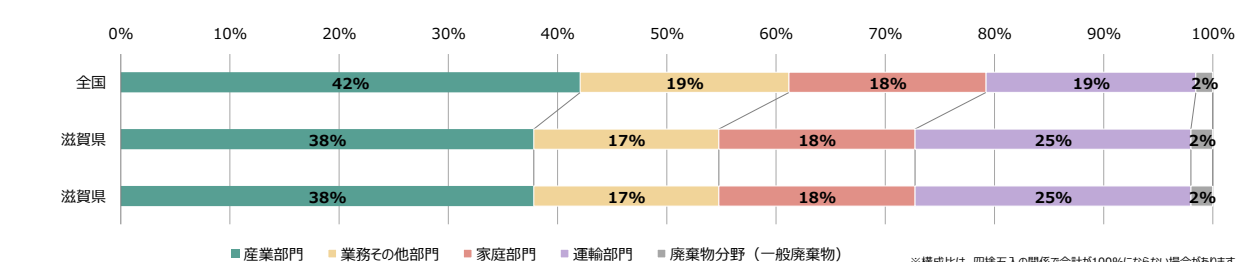
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	9,470	10,018	11,379	12,583	12,654	12,816	11,616	11,609	10,674	9,209	8,824	8,915	8,193	8,693
産業部門	3,668	3,837	4,592	5,352	5,236	5,562	4,719	4,714	4,338	3,547	3,430	3,635	3,098	3,288
製造業	3,399	3,569	4,338	5,102	4,997	5,276	4,429	4,398	4,075	3,305	3,191	3,363	2,846	3,023
建設業・鉱業	57	64	91	88	72	73	70	68	67	65	59	65	66	63
農林水産業	213	204	163	162	167	214	220	247	197	178	179	208	186	202
業務その他部門	1,614	1,744	2,206	2,265	2,318	2,225	2,216	2,081	1,673	1,568	1,414	1,562	1,418	1,473
家庭部門	1,449	1,661	1,855	2,206	2,393	2,395	2,058	2,217	2,065	1,515	1,433	1,380	1,373	1,562
運輸部門	2,589	2,610	2,578	2,593	2,550	2,488	2,474	2,439	2,416	2,388	2,348	2,131	2,126	2,196
自動車	2,491	2,508	2,462	2,466	2,422	2,364	2,353	2,321	2,302	2,280	2,244	2,035	2,031	2,096
旅客	1,482	1,489	1,481	1,490	1,450	1,393	1,388	1,383	1,372	1,357	1,326	1,168	1,137	1,204
貨物	1,009	1,018	981	976	973	971	964	938	929	923	918	867	894	892
鉄道	81	85	98	106	110	105	103	100	97	90	88	84	83	83
船舶	17	18	18	19	17	19	18	19	17	18	16	12	13	17
廃棄物分野（一般廃棄物）	149	165	148	168	157	146	149	157	182	190	199	207	178	174

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



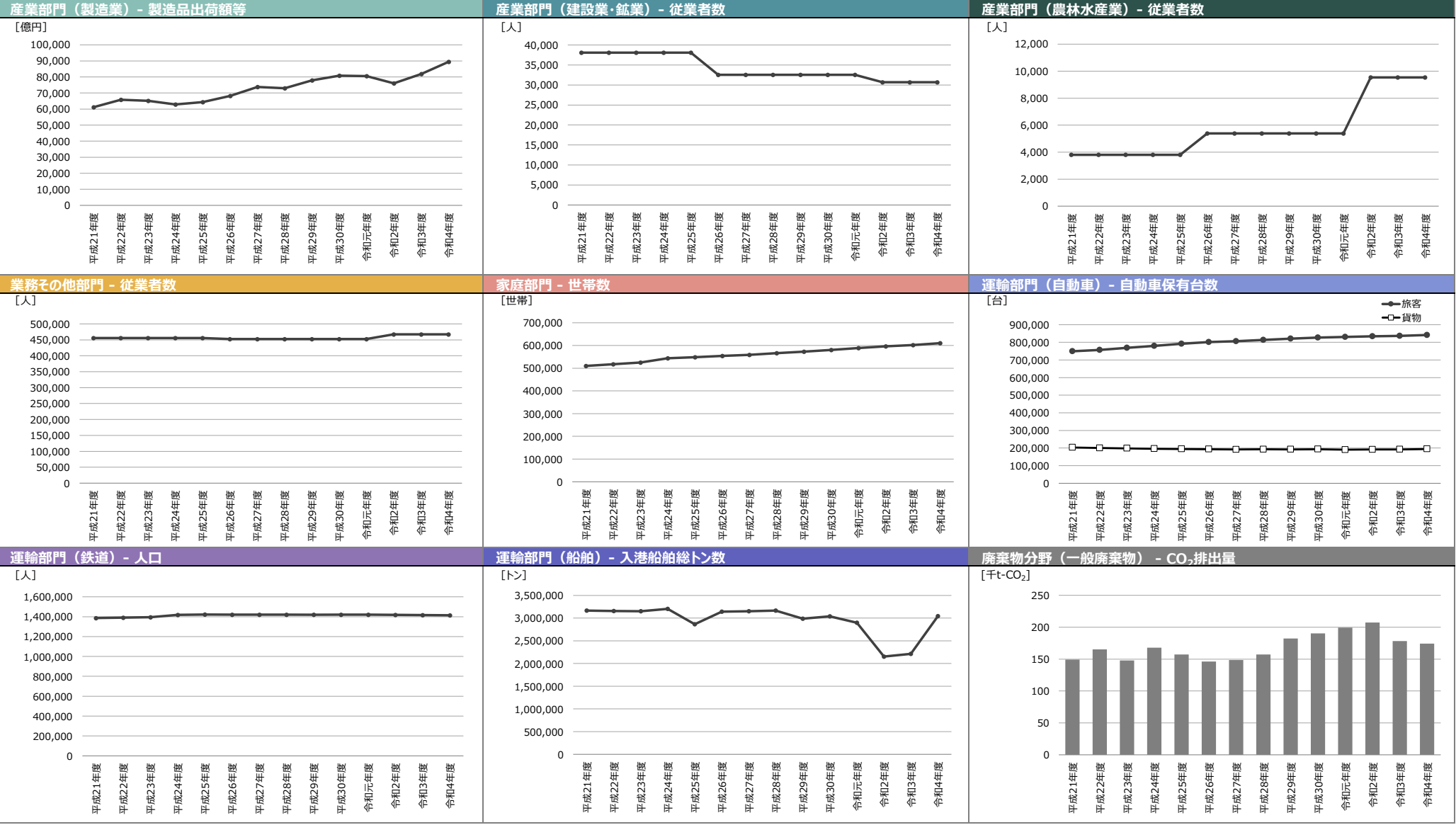
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」と及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

エネルギー・多消費業種以外

[千t-CO₂]

業種	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
9: 食料品製造業(N=19)	10
10: 飲料・たばこ・飼料製造業(N=5)	10
11: 繊維工業(N=18)	10
12: 木材・木製品製造業(N=1)	5
13: 家具・装飾品製造業(N=2)	5
15: 印刷・同梱業(N=6)	10
18: プラスチック製品製造業(N=42)	10
19: ゴム製品製造業(N=1)	100
20: ならし革・同製品・毛皮製造業(N=0)	0
23: 非鉄金属製造業(N=8)	20
24: 金属製品製造業(N=12)	10
25: はん用機械器具製造業(N=19)	10
26: 生産用機械器具製造業(N=8)	10
27: 業務用機械器具製造業(N=3)	10
28: 電子部品等製造業(N=14)	30
29: 電気機械器具製造業(N=11)	10
30: 情報通信機械器具製造業(N=1)	10
31: 輸送用機械器具製造業(N=21)	10
32: その他の製造業(N=1)	10

エネルギー・多消費業種

[千t-CO₂]

業種	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
14: パルプ・紙・紙加工品製造業(N=10)	10
16: 化学工業(N=29)	10
17: 石油製品・石炭製品製造業(N=1)	10
21: 窯業・土石製品製造業(N=18)	30
22: 鉄鋼業(N=8)	400

エネルギー・転換部門

[千t-CO₂]

業種	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=7)	100
G: 情報通信業(N=1)	10
H: 運輸業, 郵便業(N=0)	10
I: 卸売業, 小売業(N=5)	10
J: 金融業, 保険業(N=1)	10
K: 不動産業, 物品賃貸業(N=4)	10
L: 学術研究, 専門・技術サービス業(N=0)	100
M: 宿泊業, 飲食サービス業(N=6)	10
N: 生活関連サービス業, 娯楽業(N=2)	10
O: 教育, 学習支援業(N=4)	300
P: 医療, 福祉(N=11)	10
Q: 複合サービス事業(N=0)	10
R: サービス業(他に分類されない)(N=3)	900
S: 公務(N=1)	10

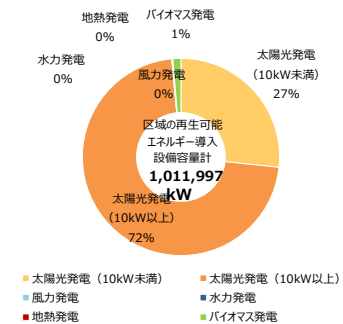
エネルギー・転換部門

[千t-CO₂]

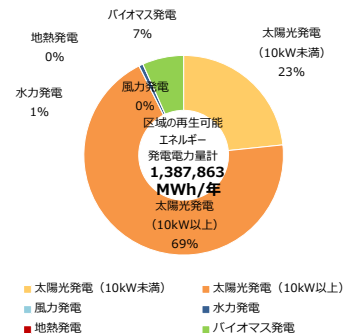
業種	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
石油精製業・コークス製造業(N=0)	900
発電所・変電所(N=1)	10
ガス製造工場(N=0)	0
熱供給業(N=0)	0

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

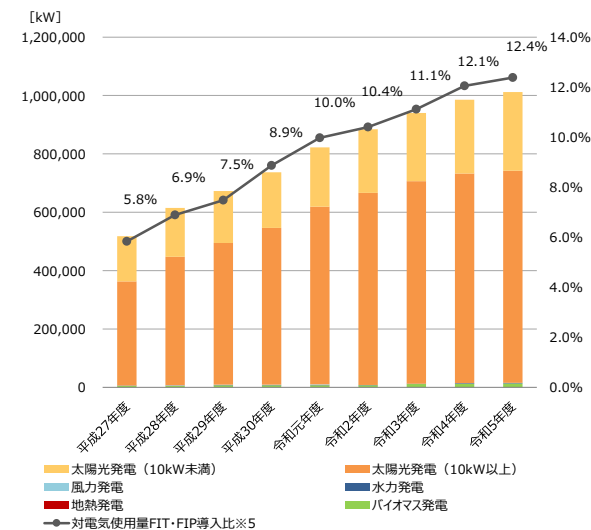
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	154,181	167,229	178,297	190,644	203,444	217,747	233,655	253,051	270,003
太陽光発電（10kW以上）	357,272	440,131	485,073	536,831	608,999	658,149	694,141	718,487	726,961
風力発電	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0
水力発電	25	245	1,163	1,138	1,138	1,183	1,183	1,382	1,780
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	4,726	5,246	6,796	6,796	7,416	7,416	10,921	12,711	13,253
再生可能エネルギー合計	517,704	614,351	672,829	736,909	822,497	884,494	939,900	985,631	1,011,997

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

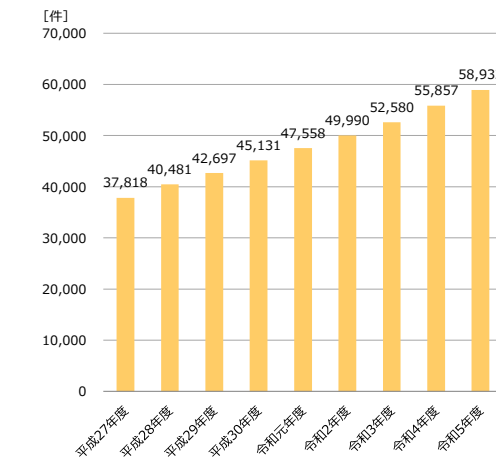
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	185,035	200,695	213,978	228,796	244,157	261,322	280,414	303,692	324,036
太陽光発電（10kW以上）	472,585	582,188	641,636	710,099	805,560	870,573	918,182	950,385	961,595
風力発電	3,259	3,259	3,259	3,259	3,259	0	0	0	0
水力発電	131	1,288	6,110	5,981	5,979	6,216	6,216	7,262	9,354
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	33,120	36,764	47,626	47,626	51,971	51,971	76,534	89,081	92,879
再生可能エネルギー合計	694,130	824,193	912,609	995,761	1,110,926	1,190,082	1,281,346	1,350,420	1,387,863
区域の電気使用量 ※4	11,902,240	11,963,065	12,199,178	11,233,173	11,139,964	11,436,721	11,523,015	11,206,731	11,206,731
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	5.8%	6.9%	7.5%	8.9%	10.0%	10.4%	11.1%	12.1%	12.4%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いより最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

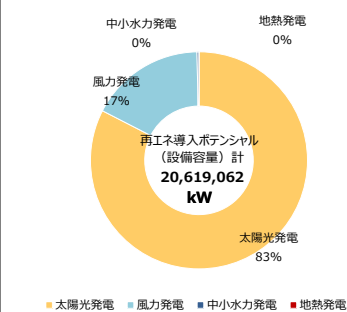
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



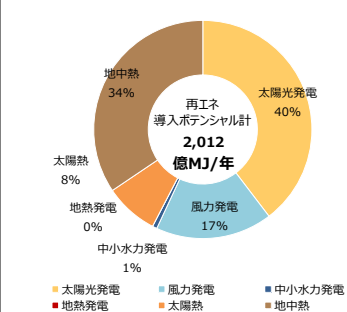
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



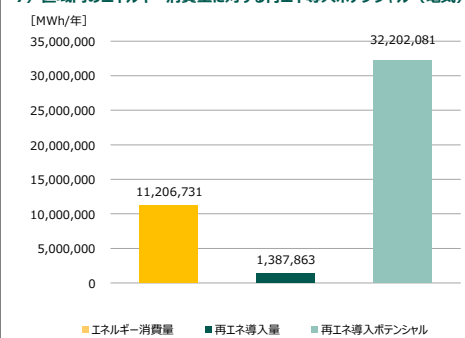
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



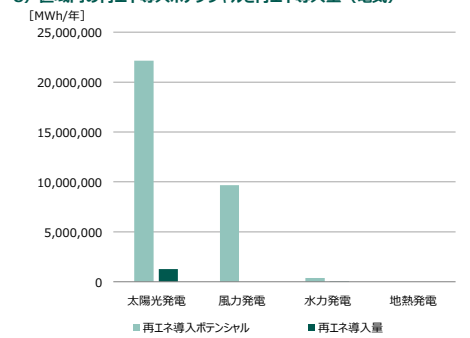
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



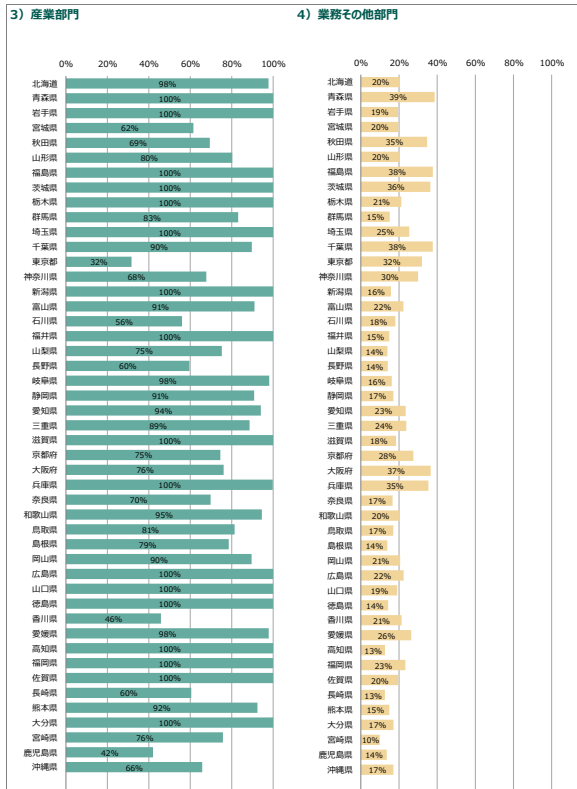
区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー割合）	12.4%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	287.3%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	20,995,350

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。
※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	22,144,806	1,285,631	5.8%
風力発電	9,673,814	0	0.0%
水力発電	383,460	9,354	2.4%
地熱発電	0	0	-

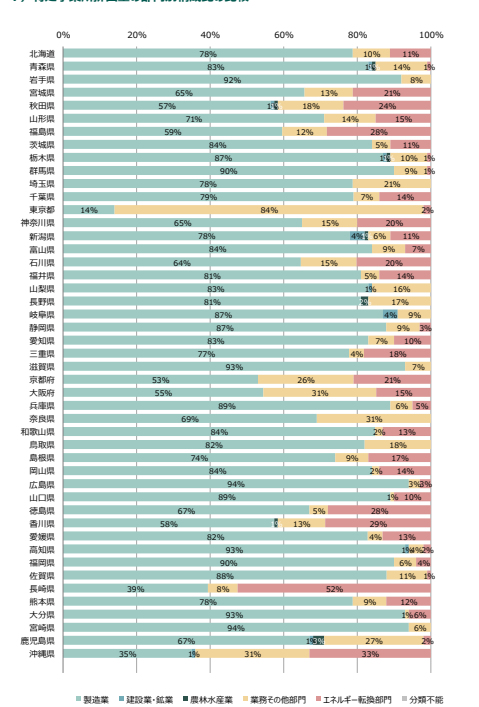
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



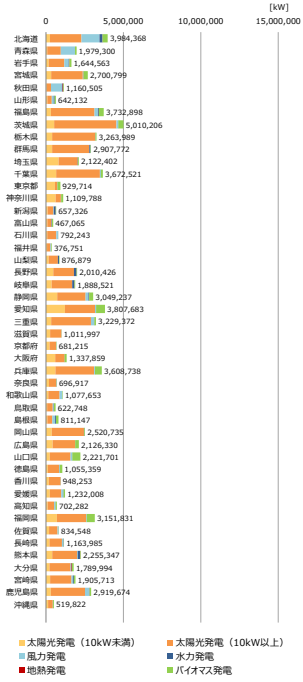
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

6) 特定事業所数の比較

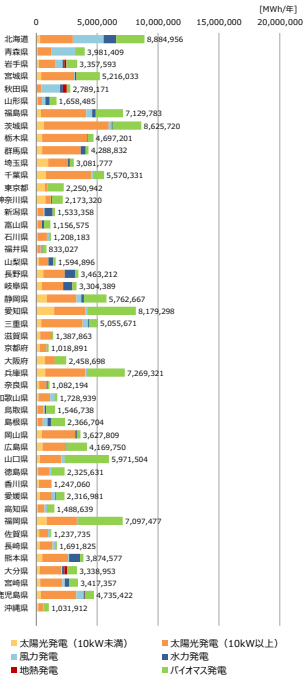


1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

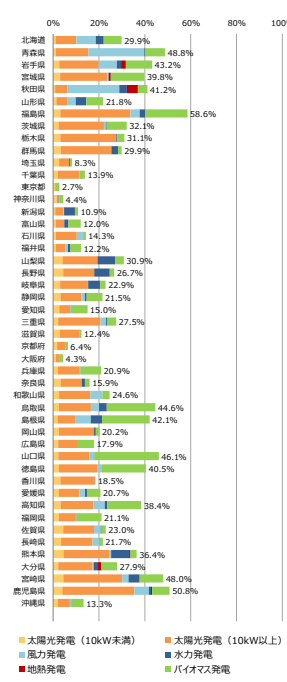
1) 他の地方公共団体との再エネ導入設備容量の比較



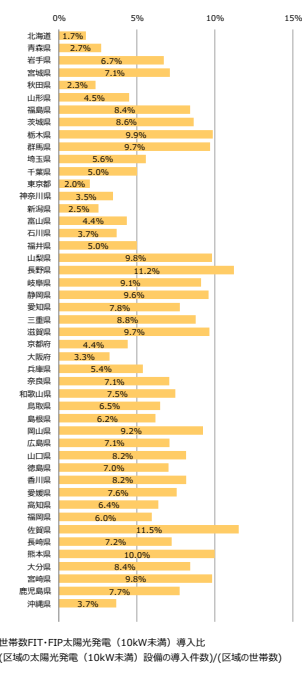
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



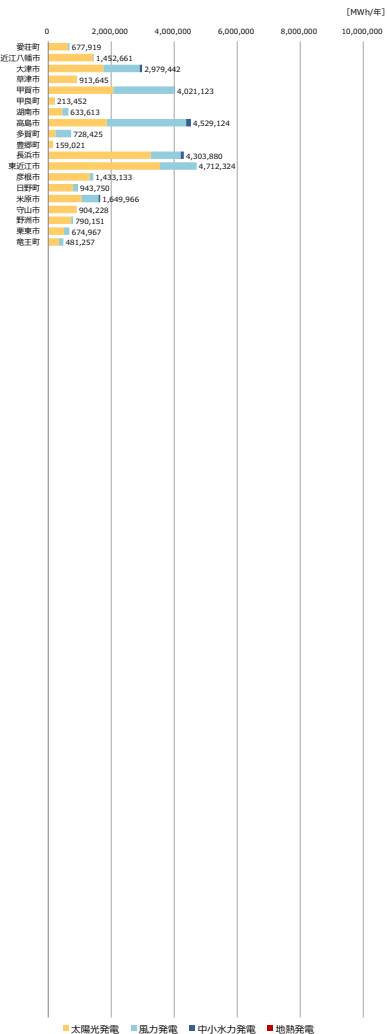
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



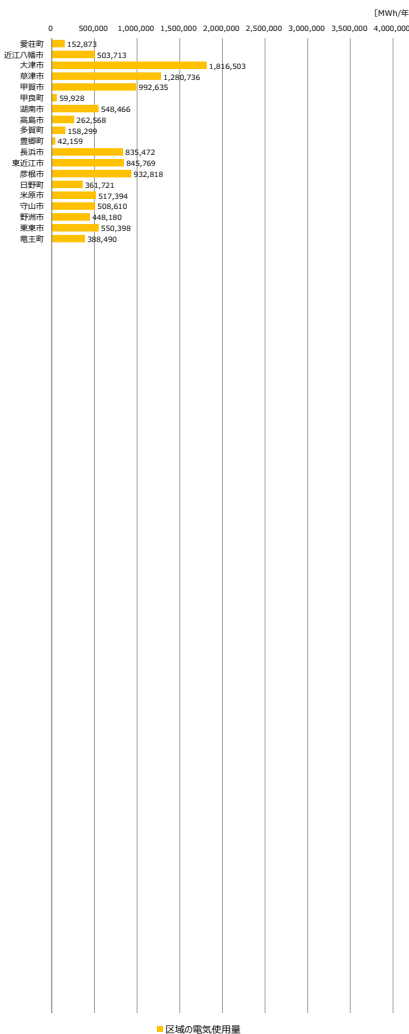
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数)/(区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

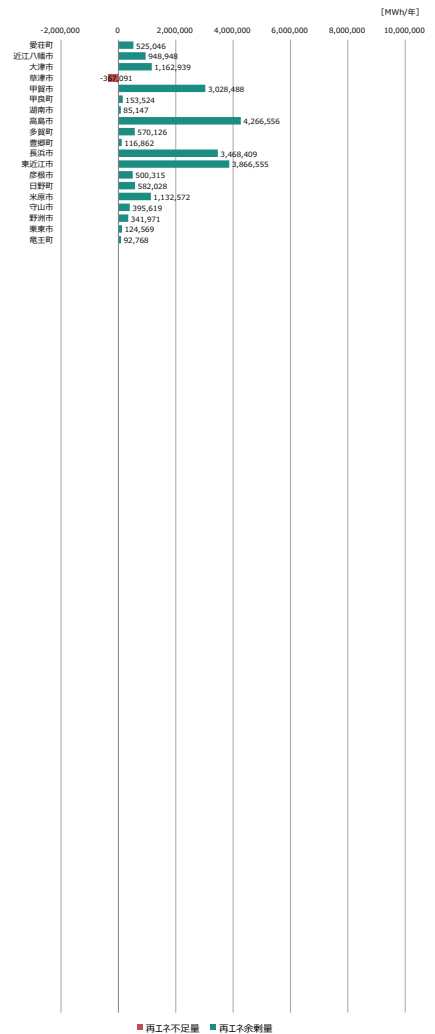
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
滋賀県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数〔箇所〕										特定事業所排出量〔千t-CO ₂ 〕															
大分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)				
A	合計		302	312	310	315	304	310	309	308	310	310	306	4,539	5,250	5,545	5,380	5,124	4,815	5,020	4,526	3,965	3,590	3,684				
	農林水産業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	3	3	4	3	3	2	2	3				
	建設業・鉱業																											
	製造業		250	254	257	261	253	258	259	260	261	261	258	4,224	4,869	5,161	4,992	4,769	4,459	4,647	4,201	3,670	3,306	3,416				
B	建設業		49	55	50	51	48	47	46	45	47	46	45	310	372	375	381	352	346	362	318	290	278	262				
	エネルギー転換部門		2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	3	3	5	3	0.22	0.42		0.10		0.29	0.12				
	分業不能																											
	分業不能		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	3	3	4	3	2	2	3				
C	農業、林業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	3	3	4	3	2	2	3				
	農業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	3	3	4	3	2	2	3				
	林業																											
	漁業																											
D	鉱業、採石業、砂利採取業																											
	採石業																											
	採石業																											
	砂利採取業																											
E	製造業		250	254	257	261	253	258	259	260	261	261	258	4,224	4,869	5,161	4,992	4,769	4,459	4,647	4,201	3,670	3,306	3,416				
	食品製造業		12	13	12	14	17	18	18	19	18	19	18	85	102	107	119	137	140	143	141	115	129	141				
	飲料・たばこ・煙草製造業		3	3	4	4	4	4	5	5	5	5	5	29	33	44	50	52	49	57	53	47	47	47				
	繊維工業		19	21	21	22	20	20	18	18	18	18	18	272	302	315	309	245	234	214	202	174	157	172				
F	木材・木製品製造業（家具を除く）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	皮革・皮革製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	8	8	8	8	8	8	8	7	6	6				
	繊維・繊維製品製造業		11	11	11	11	9	11	11	12	12	12	12	10	139	150	164	158	145	158	160	158	144	95				
	印刷・印刷関連業		7	7	6	6	5	5	4	5	5	7	6	63	71	74	76	77	73	64	62	52	83	70				
G	化学工業		22	24	20	23	23	25	25	28	27	28	29	164	172	192	200	209	224	221	222	199	207	220				
	石油化学工業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	4	4	4	4	3	3	3	3				
	石油化学工業																											
	石油化学工業																											
H	鉄鋼業		42	42	41	43	40	37	39	38	39	39	42	469	570	629	625	561	439	650	590	509	529	563				
	鉄鋼業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	106	110	114	104	103	103	104	108	105	91	100				
	鉄鋼業		18	18	18	18	17	17	18	18	18	19	18	1,437	1,575	1,513	1,369	1,308	1,216	1,188	1,072	886	733	768				
	鉄鋼業		7	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8				
I	金属製品製造業		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	106	129	143	137	139	138	142	129	104	81	86				
	金属製品製造業		19	19	19	19	18	18	19	19	19	19	19	139	160	181	185	180	182	192	176	157	137	155				
	金属製品製造業		11	10	10	8	9	11	11	11	9	8	8	65	80	89	61	76	78	78	72	60	51	56				
	金属製品製造業		20	20	22	21	19	20	19	16	17	17	14	388	500	589	565	547	489	483	368	324	315	261				
J	電気機械器具製造業		13	13	16	16	16	16	15	13	13	12	11	219	263	313	332	310	294	284	236	207	153	99				
	電気機械器具製造業		1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	63	20	19	18	16	15	13	14	12	14				
	電気機械器具製造業		15	17	19	20	19	18	19	20	21	26	34	410	386	362	332	331	312	312	303	277	263	263				
	電気機械器具製造業		3	3	3	2	2	1	2	2	2	2	2	25	37	35	29	29	26	30	28	26	22	23				
K	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80				
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
L	ガス業																											
	ガス業																											
	ガス業																											
	ガス業																											
M	情報通信業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	7	8	5	3			
	通信業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	7	8	5	3			
	通信業																											
	通信業																											
N	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
O	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
P	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
Q	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
R	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
S	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業																											
T	電気、ガス・熱供給・水道業		8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	7	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80			
	電気業		2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	5	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12					
	電気業		2	2	2	2	1	1	1																			

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、B林業、C漁業
- ・業務その他部門：F電気、ガス、熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・エネルギー転換部門：F製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給装置
- ・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ）
- ・大分類（E：9～32の合計、F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）